



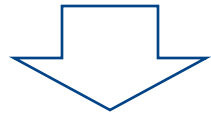
第2次トランプ政権発の大幅な現状変更を伴う政策乱発による世界及び地域への甚大なインパクト

第3次習政権下の中国、頼政権下の台湾に加え、11月以降には悪化した日中関係の影響もテーマ

李新大統領の下での韓国の対外政策と日韓協力の在り方に関心。北朝鮮情勢も引き続きテーマ

露の対外関係、周辺国の動きに加え、ハイブリッド戦、認知戦についても研究。

研究会5回、現地調査3回等調査、研究を行いつつ、時宜を得たコメンタリー23本を発出



令和8年1月26日  
(集大成として) 研究会メンバーによるウェビナー「2年目を迎えた第2次トランプ政権とインド太平洋地域～評価と展望」を開催。

研究会4回、現地調査1回、面談2回等調査・研究しつつ、コメンタリー2本発出、年度研究報告を発表。これに加え、時宜を得たウェビナーを開催  
令和7年12月「2025年11月以降の日中関係を読み解く～中国の意図と台湾」  
令和8年3月「中国の安全保障政策としての日本企業のエンティティリスト掲載～「新型軍国主義」という日本理解」

研究会8回、現地調査1回等調査・研究を行いつつ、コメンタリー6本、報告書2本を発出

また、以下を開催。  
令和7年5月14日  
公開セミナー「日韓未来世代との対話」  
令和7年11月12日  
研究会メンバー参加の公開シンポジウム「朝鮮半島情勢と日韓関係の今」を慶大で開催。

研究会4回、現地調査2回等調査・研究しつつ、コメンタリー5本発出、これに加え以下開催

●ウェビナー：  
令和7年6月「中国とバルト諸国」  
令和7年9月「認知戦のナティブ」  
令和7年10月「『西ユーラシア東部』の歴史という観点からみたイスラエル」  
●令和8年2月研究会メンバー参加の公開シンポジウム：「ウクライナ侵略5年目の現在地～ロシアの戦争は旧ソ連諸国をどこへ向かわせるのか」を開催

年度末に（多国間班を含め）5研究会リーダーが一堂に会した公開シンポジウム「2026年の世界～座標軸・羅針盤・海図なき時代の国際政治の行方～」を実施



\*更に、NPI Quarterly(今年度4回発行：日本語)、Asia Pacific Review (今年度2回発行：英語)で、研究者、実務家、研究所関係者等の執筆者による時事問題等に関する評論を発信



## 世界秩序転換期における 日韓戦略的パートナー シップ

(令和7年9月18日公表)

## 報告書「2026年朝鮮半島 情勢の展望と日本外交へ の含意」

(令和8年3月6日発表)

## 報告書「2026年の対中施 策と短期・長期的設計～ 硬軟織り交ぜた対中アプ ローチへ～」

(令和8年3月3日発表)

## 日韓国交正常化60周年の機に、日韓関係の未来ビジョンを韓国の NERA財団、韓国国際交流財団と共に策定。

提言：日韓協力の課題として、①共同の戦略の構想と実行、②日韓および日米韓の安保協力制度化、③多国間主義の守護と新たな規範策定のための協力、④人口構造の変化と産業転換がもたらす共通の課題への戦略的な対応、⑤歴史問題では、歴史的事実の確認と、被害者の心の癒しを通じた和解の努力とともに、記憶の共有に向けた取り組みを継続、⑥今後の日韓協力を担う人材の育成と人的交流の一層の拡大、が必要とした。

## 以下の項目についての分析と提言を記述。

1. 日韓関係の管理と協力の推進：①人的ネットワークの構築、②経済安全保障での協力、③安全保障協力の制度化、④防衛産業協力の具体化
2. 日米韓協力の維持と発展
3. 北朝鮮情勢に対する冷静な分析
4. 日朝関係の打開に向けた外交

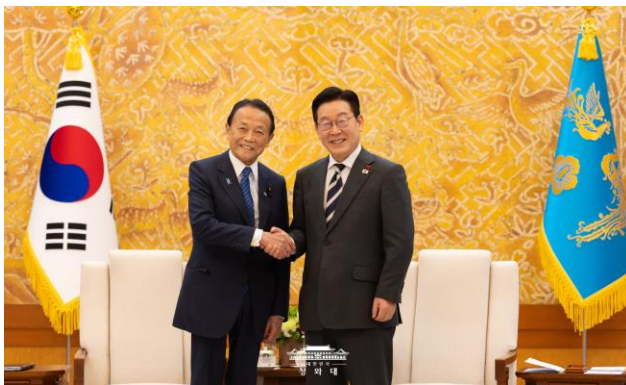
日中関係の現状とこれからを踏まえ、日本政府に対して下記の5点を提言

1. 東アジア地域の平和と安定を維持するため「建設的かつ安定的な関係」、「戦略的互惠関係」という共通認識を確認し、具体的な協力事案を組成する。
2. 防衛力向上と戦略的コミュニケーション強化を同時に推進する。
3. 経済的自律性を高める施策を加速する。
4. 日本の歴史、領土、国際秩序に対する解釈および国家像を積極的に発信する。
5. 台湾海峡情勢の情報収集・分析を強化し、対中政策の要として対処する。

質の高い政策提言を発出。

特に「世界秩序転換期における日韓戦略的パートナーシップ」の提言は読売新聞、中央日報で報道。

ソウル国際フォーラムと「第16回東京—ソウル・フォーラム～不確実性を超えて」を開催（令和8年1月16～17日）



また、麻生・中曽根平和研会長、中曽根同理事長は1月16日李在明大統領との会談を行った。直前の日韓首脳会談（奈良）を受け、日韓の協力の重要性で一致。本会談については、韓国政府、両国のマスコミで取り上げられ広く両国民に発信された。

令和10月23日、台湾・遠景基金会と第23回日台対話「日台対話2025」を実施。これに合わせ藤崎顧問らが訪台。→「日台関係の展望とサイバーセキュリティ・技術分野での協力」に関するテーマで議論が行われた。日本側と台湾側の研究者の人的交流に大きく寄与。

日韓国交正常化60周年の機に、日韓関係の未来ビジョンを韓国のNERA財団、韓国国際交流財団と共に策定（前掲）



- ・研究会での講演（米研究機関、ラトビア国間研等）
- ・来日する有識者との意見交換実施（ペンシルバニア大学等）
- ・現地調査の際の意見交換（米、仏、ラトビア、フィンランド等）